

## 1. これまでの取組について

### (1) これまでの公立病院改革の取組結果について

#### ①地域医療構想を踏まえた役割の明確化

- ・民間病院も含めた全体の病床数の削減は相当程度進捗。今後は機能向上のためのバージョンアップが必要。

#### ②経営の効率化

- ・人口減少に加え、コロナの影響による患者数の減が経営に影響を与えており、経営強化が必要。

#### ③再編・ネットワーク化

- ・再編・ネットワーク化は相当程度進んでいるが、医師確保のための取組としてはまだまだ必要。
- ・都市部と不採算地区は分けて考えるべき。不採算地区の公立病院は地区唯一でアクセスも困難。

#### ④経営形態の見直し

- ・全部適用に比べ、独法化のほうが人事面の柔軟性が高く、医師確保につながる。

### (2) 公立病院が新型コロナウイルス感染症対応において果たしている役割について

- ・公立病院は新型コロナウイルス感染症対応に多大な役割を果たしている。

### (3) これまでの公立病院改革の取組と新型コロナウイルス感染症対応の関係について

- ・再編・ネットワーク化による基幹病院の強化が、医師確保やICU等の設備の充実につながり、コロナ対応でも大いに貢献した。

## 2. 今後の対応について

### (1) 感染症対応の視点も含めた持続可能な地域医療提供体制を確保するために、平時から公立病院が取り組むべき対応について

- ・新興感染症に備えた施設・設備の整備(個室化・陰圧化・動線分離等)を平時から進めておく必要。そのための財政措置も必要。
- ・DXの視点も取り入れていくことが必要。

### (2) 今後の病院間の機能分化・連携強化における都道府県の役割について

- ・都道府県の役割は、医療サービスの提供主体としてなのか、調整役としてなのかで、大きく変わる。財政措置も、その点も踏まえて検討するべき。

### (3) 公立病院における医師・看護師等の確保策と働き方改革への対応について

- ・医師確保のためには、病床規模の拡大を通じた研修・教育環境の充実が必要。
- ・患者サービス向上のためにも、働き方改革の取組は急務。
- ・経営改善の担い手として、またタスクシフト/シェアの担い手として、専門性の高い事務局職員の育成も必要。

### (4) 第8次医療計画の策定スケジュール等を踏まえた、次期ガイドラインの策定期間について

- ・各病院が経営強化の取組を進めるために、次期ガイドラインは早期に示すことが必要。